



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月8日
東

上場会社名 サイボー株式会社 上場取引所
コード番号 3123 URL <https://www.saibo.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯塚 榮一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部財務部長 (氏名) 白田 浩二 TEL 048-267-5151
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	2,638	△12.4	349	8.8	482	18.8	371	35.0
2024年3月期第1四半期	3,010	9.7	321	32.7	406	59.5	275	133.7

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 436百万円(△18.1%) 2024年3月期第1四半期 532百万円(632.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	28.43	28.39
2024年3月期第1四半期	20.85	20.84

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	43,649	19,890	40.1
2024年3月期	43,533	19,561	39.5

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 17,517百万円 2024年3月期 17,196百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,225	△6.9	581	1.8	610	△16.0	413	△20.9	31.58
通期	10,369	△9.2	1,129	14.4	1,154	△18.8	779	△17.6	59.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期1Q	13,600,000株	2024年3月期	13,600,000株
2025年3月期1Q	519,321株	2024年3月期	521,321株
2025年3月期1Q	13,078,943株	2024年3月期1Q	13,215,958株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 経営成績等の概況(4)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大等もあり、景気は緩やかな回復基調が見られるものの、円安及び人件費増加に伴う物価上昇に加え、今後の主要国の経済動向や為替見通し等不確定要素もあり、国内景気動向は依然として不透明な状況が続いております。

当社グループにおける事業環境は、繊維事業では、海外からの製品等仕入れにおいて、円安、原材料高の影響を受け、また、国内ではキャンプ関連商品の需要の回復が見られないなど懸念材料はありますが、一方でプリント加工事業が順調に推移するなど、前期同様、取扱品により差が出た事業活動となりました。

不動産活用事業は、賃貸物件である大型商業施設「イオンモール川口前川」、「イオンモール川口」や病院施設等からの安定した賃貸収入を維持しており、営業収益の安定化が図られております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,638百万円（前年同期比12.4%減）となりました。営業利益は349百万円（前年同期比8.8%増）となり、経常利益は482百万円（前年同期比18.8%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は371百万円（前年同期比35.0%増）となりました。

事業別セグメントの概況は次のとおりであります。

① 繊維事業

マテリアル部は、原糸や生地販売において仕入コスト上昇に対する価格転嫁や仕入先の見直しを進めましたが、為替相場の影響をカバーしきれず減収減益となりました。

アパレル部は、スポーツ関連商品の受注が減少し減収となりましたが、販売先への価格転嫁が進んだことで増益となりました。

アウトドア部は、キャンプブームが落ち着いたことで関連需要が大きく減退したことにより、市場在庫の消化が鈍く、減収減益となりました。

刺繍レースを扱うフロリア(株)は、新規販売先への服地及び付属レースの売上が伸びたことにより増収となり、損失が縮小しました。

プリント加工品の製造・販売を行うサイボークリエイティブ(株)は、様々な分野より受注を得たことや事業開始から3年目を迎え自社工場の生産効率が上がったことで、増収増益となりました。

糸糊付加工を営む日宇産業(株)は、サイジング受注が堅調に推移したことや織機を増設したことによる受注数量が増加したことで増収となり、損益が改善しました。

この結果、繊維事業の売上高は1,435百万円（前年同期比19.2%減）となり、営業利益は62百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

② 不動産活用事業

不動産活用事業は、「イオンモール川口前川」が近隣の大型商業施設に比べ回遊型ショッピングが楽しめ、お客様の利便性と近隣住民の生活環境にあった専門店選びが評価されております。また「イオンモール川口」は、多様なコンテンツを備えて近隣住民の新たな生活の一部として受け入れられており、病院施設等と併せ地域インフラとして定着し、ともに売上及び収益の安定化に寄与しております。なお、前期に比べ費用が減少したことにより増益となりました。

この結果、不動産活用事業の売上高は941百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は265百万円（前年同期比21.5%増）となりました。

③ ゴルフ練習場事業

埼玉興業(株)が営む川口・黒浜・騎西の各グリーンゴルフ練習場は、イベントの開催や新しい設備の導入、女性レッスンプロの活用等を図ってまいりましたが、強風等悪天候の影響を受け一時営業停止の日が増えたことにより来場者が減少し、減収減益となりました。

この結果、ゴルフ練習場事業の売上高は237百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益は19百万円（前年同期比18.6%減）となりました。

④ その他の事業

神根サイボー(株)のインテリア施工事業は、一般工事物件及び大口物件ともに工事案件が減少し、減収減益となりました。

この結果、その他の事業の売上高は109百万円（前年同期比63.6%減）、営業利益は2百万円（前年同期比89.1%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

資産は、前連結会計年度末に比べ115百万円増加して43,649百万円となりました。これは主に有形固定資産の減価償却が進んだこと等により減少したものの、現金及び預金や投資有価証券が増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ213百万円減少して23,759百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が増加したものの、未払法人税等や長期借入金が減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ329百万円増加して19,890百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上やその他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものであります。

(3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末に比べ518百万円増加して3,939百万円となりました。

営業活動の結果、得られた資金は前第1四半期連結累計期間に比べ843百万円増加して968百万円となりました。これは主に法人税等の支払額が増加したものの、売上債権や棚卸資産の減少、未払又は未収消費税等の増減額のマイナスが減少したこと等によるものであります。

投資活動の結果、支出した資金は前第1四半期連結累計期間に比べ15百万円減少して101百万円となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出が増加したものの、有価証券や投資有価証券の売却による収入が増加したこと等によるものであります。

財務活動の結果、支出した資金は前第1四半期連結累計期間に比べ1百万円減少して359百万円となりました。これは主にストックオプションの行使による収入があったこと等によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月15日の決算短信で発表いたしました、連結業績予想から変更は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,560,544	4,072,477
受取手形、売掛金及び契約資産	2,100,450	1,878,427
有価証券	80,472	38,415
商品及び製品	1,944,708	1,898,256
仕掛品	10,954	13,097
原材料及び貯蔵品	94,280	94,846
その他	246,099	171,652
貸倒引当金	△218,033	△218,037
流動資産合計	7,819,476	7,949,134
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,881,633	20,561,672
土地	8,019,125	8,152,548
その他（純額）	403,735	380,217
有形固定資産合計	29,304,494	29,094,437
無形固定資産	4,270	4,049
投資その他の資産		
投資有価証券	6,021,161	6,162,857
その他	384,484	438,714
貸倒引当金	△102	△102
投資その他の資産合計	6,405,543	6,601,469
固定資産合計	35,714,309	35,699,956
資産合計	43,533,785	43,649,091

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,515,157	1,753,942
短期借入金	270,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,089,793	995,822
未払法人税等	363,711	107,290
賞与引当金	58,000	29,656
役員賞与引当金	7,000	1,750
その他	561,257	703,313
流動負債合計	3,864,919	3,891,774
固定負債		
長期借入金	12,638,163	12,463,360
役員退職慰労引当金	214,638	148,420
退職給付に係る負債	202,786	196,780
長期預り保証金	5,589,745	5,591,077
資産除去債務	902,425	904,075
その他	560,078	563,570
固定負債合計	20,107,838	19,867,285
負債合計	23,972,757	23,759,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,402,000	1,402,000
資本剰余金	825,348	825,348
利益剰余金	13,655,898	13,923,111
自己株式	△338,694	△337,727
株主資本合計	15,544,552	15,812,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,481,355	1,488,551
繰延ヘッジ損益	102,470	149,879
退職給付に係る調整累計額	68,237	66,336
その他の包括利益累計額合計	1,652,063	1,704,767
新株予約権	4,291	3,529
非支配株主持分	2,360,120	2,369,001
純資産合計	19,561,027	19,890,031
負債純資産合計	43,533,785	43,649,091

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	3,010,332	2,638,169
売上原価	2,311,489	1,897,292
売上総利益	698,842	740,876
販売費及び一般管理費	377,750	391,624
営業利益	321,092	349,252
営業外収益		
受取利息	236	229
受取配当金	50,083	61,069
持分法による投資利益	31,649	74,769
その他	101,035	21,490
営業外収益合計	183,004	157,557
営業外費用		
支払利息	24,871	23,693
その他	72,888	460
営業外費用合計	97,759	24,153
経常利益	406,336	482,656
特別利益		
新株予約権戻入益	888	740
特別利益合計	888	740
税金等調整前四半期純利益	407,224	483,396
法人税、住民税及び事業税	101,287	110,597
法人税等調整額	12,408	△8,705
法人税等合計	113,696	101,891
四半期純利益	293,528	381,504
非支配株主に帰属する四半期純利益	18,021	9,648
親会社株主に帰属する四半期純利益	275,506	371,855

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	293,528	381,504
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	186,401	39,795
繰延ヘッジ損益	21,020	47,409
持分法適用会社に対する持分相当額	31,802	△32,536
その他の包括利益合計	239,224	54,668
四半期包括利益	532,752	436,172
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	514,383	424,558
非支配株主に係る四半期包括利益	18,369	11,613

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	407,224	483,396
減価償却費	348,724	350,596
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,035	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28,042	△28,343
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,480	△5,250
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,439	△6,005
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△70,927	△66,217
受取利息及び受取配当金	△50,319	△61,298
支払利息	24,871	23,693
持分法による投資損益 (△は益)	△31,649	△74,769
売上債権の増減額 (△は増加)	△354,535	222,022
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△323,283	43,742
仕入債務の増減額 (△は減少)	151,609	238,785
未払又は未収消費税等の増減額	△180,307	△3,296
その他	258,731	167,799
小計	149,019	1,284,860
利息及び配当金の受取額	50,547	61,525
利息の支払額	△24,871	△23,693
法人税等の支払額	△50,303	△354,352
営業活動によるキャッシュ・フロー	124,392	968,339
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	13,355	45,190
有形固定資産の取得による支出	△135,074	△142,018
有形固定資産の除却による支出	△7,474	-
投資有価証券の取得による支出	△12,962	△39,941
投資有価証券の売却による収入	-	28,314
定期預金の増減額 (△は増加)	△1,050	6,149
その他	25,999	539
投資活動によるキャッシュ・フロー	△117,208	△101,765
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	30,000	30,000
長期借入金の返済による支出	△268,774	△268,774
配当金の支払額	△104,629	△104,629
非支配株主への配当金の支払額	△2,732	△2,732
ストックオプションの行使による収入	-	874
その他	△13,973	△13,757
財務活動によるキャッシュ・フロー	△360,109	△359,018
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,113	10,527
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△350,811	518,082
現金及び現金同等物の期首残高	2,671,046	3,421,239
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,073	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,327,308	3,939,321

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円) (注) 1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 2	四半期連 結損益計 算書 計上額 (千円) (注) 3
	繊維事業 (千円)	不動産活用 事業 (千円)	ゴルフ 練習場 事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客への売上高	1,775,834	859,358	244,514	2,879,706	130,626	3,010,332	—	3,010,332
セグメント間の内部 売上高又は振替高	53	70,361	—	70,414	170,626	241,040	△241,040	—
計	1,775,887	929,719	244,514	2,950,121	301,252	3,251,373	△241,040	3,010,332
セグメント利益	66,159	218,258	23,422	307,840	23,081	330,921	△9,829	321,092

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インテリア施工事業を含んでおりません。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円) (注) 1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 2	四半期連 結損益計 算書 計上額 (千円) (注) 3
	繊維事業 (千円)	不動産活用 事業 (千円)	ゴルフ 練習場 事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客への売上高	1,435,245	871,209	237,328	2,543,783	94,386	2,638,169	—	2,638,169
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	70,642	—	70,642	15,398	86,040	△86,040	—
計	1,435,245	941,851	237,328	2,614,426	109,784	2,724,210	△86,040	2,638,169
セグメント利益	62,560	265,238	19,056	346,855	2,521	349,376	△123	349,252

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インテリア施工事業を含んでおりません。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月8日

サイボー株式会社
取締役会 御中有限責任監査法人 トーマツ
さいたま事務所指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

渡邊 康一郎

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

浅井 則彦

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているサイボー株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。